

# 平成28年度 施策評価表

課・グループ名

まちづくり課企画情報グループ

作成年月日：平成29年10月13日

施策名	①町民参加・協働の推進 1-1-①		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	1. 町民協働に支えられる自立したまちづくり	(1) 住民自治の実現	① 町民参加・協働の推進
① 施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 町民と行政が、まちづくりを担う役割をお互いに理解し、情報や活動を共有しながら協働に取り組みます。</li> <li>● 基礎的な地域組織である、行政区や町内会の地域問題の解決や支え合いの仕組みづくりに取り組みます。</li> <li>● 活力ある南幌町を実現するため、町民や地域・団体からアイデアなどの事業提案を募集する制度を設けます。</li> <li>● 政策の検討に際し、より多くの意見を求めるため、一般公募による各種審議会・委員会委員の募集拡大と、あわせて女性委員登用率20%を目標に女性の政策検討過程への参画機会の充実に努めます。</li> <li>● NPO法人など、営利を目的としない自発的な活動に対する相談や助成制度紹介などの支援に努めます。</li> </ul>		
② 施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方分権が進展している中、新たに地域主権の時代を迎え、市町村は自己責任と自己決定によるまちづくりが求められています。</li> <li>● 地域で抱える課題や問題点を把握し、その解決策を探ることを目的として、行政区長・町内会長と住民自治検討会を開催しています。</li> <li>● 町民と行政による協働のまちづくりを推進するためには、各種審議会・委員会委員の一般公募等の機会を増やす必要があります。</li> <li>● 北海道よりNPO法人（特定非営利活動法人）の設立認可等の事務権限の移譲を受けています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 町民と行政が、行政運営のより良いパートナーとして、お互いの知恵や力を出し合いながら、町民参加・町民協働による取り組みを進める必要があります。</li> <li>● 人口減少と少子高齢化が進む中、身近な地域単位での問題解決や支え合いの仕組みづくりが必要です。</li> </ul>	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況							
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名			数値化
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Aについては、地域担当職員が地域に対する活動を推進するために設定しています。</li> <li>・ Bについては、政策等の検討に際し、公募により多くの意見を求めるために設定しています。</li> <li>・ Cについては、各種審議会・委員会にも女性委員の参画を推進するために設定しています。</li> </ul>			成果指標（総合計画・施策評価）	○	可能	
				A地域担当職員がサポートした地域の数		不可能	
				B各審議会・委員会の公募委員選任の割合		未計測	
				C女性委員の登用率			
				代替指標 ※成果指標がない場合		指標の設定	
			可能				
			不可能				
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H25	H26	H27	H28	H28	
A目標	地域	平成26年度より 成果指標変更	15	20	20	20	毎年1月の区長会議時に地域担当制度の説明をし、地域の要請等により活動しています。平成28年度は、計14の地域からの要請があり前年度より1件減少となっている。
A実績	地域		13	15	14	14	
A達成率	%		86.7	75.0	70.0	70.0	
B目標	%		5.0	5.0	5.0	5.0	
B実績	%	2.0	0.0	4.3	4.4		
B達成率	%	40.0	0.0	86.0	88.0		
C目標	%	20.0	20.0	20.0	20.0	各種審議会・委員会委員の改選時に女性委員の登用を促すように進めており、前年比で0.1%増となっている。	
C実績	%	10.8	11.5	11.1	11.2		
C達成率	%	52.0	56.5	55.5	56		
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域担当職員制度については、制度の理解を含めた地域への関わりが重要であり、必要とされる地域には向いているが、全地域での活用となっていない。</li> <li>・ 各種審議会・委員会委員の公募・女性委員の登用については、広報・HPのみならず各種団体やサークルなどにも周知を行うとともに、各課に公募委員の拡張を促す必要がある。</li> </ul>	
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)						
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)						
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)						
				B			

### 3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類

【必要性】事務事業の必要性

【妥当性】町の関与の妥当性

(1) 自主事業(自主)

(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの

(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業

(2) 施設管理事業(施設管)

(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの

(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業

(3) 経常的事務(経常)

(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの

(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業

(4) ハード事業(ハード)

#### ①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H28)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H28実績	H29予算	
						単位							
1	地域担当職員制度事業	(1)	まちづくり課	地域担当職員がサポートした地域の数	20	地域	地域からの要請等により、地域担当職員が相談・支援・サポート・情報共有する。 ・基本的に全職員が20地域を担当 ・地域担当職員会議の開催 ・行政区長等と地域担当職員との懇談の開催	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	0	普通	
					14	地域					0		
2	住民自治検討会運営事業	(1)	まちづくり課	会議出席率	100.0	%	全ての行政区長及び町内会長で構成し、会議を通して地域主体の自治のあり方を探る。	Ⅲ	Ⅰ	1 現状のまま継続	0	普通	
					98.2	%					0		
3	職員出前講座事業	(1)	まちづくり課	実施回数	20	回	団体が主催する学習会等に、町民等の求めに応じて町職員等を講師として派遣する。	Ⅲ	Ⅰ	1 現状のまま継続	0	普通	
					16	回					0		
4	まちづくり活動支援事業	(1)	まちづくり課	実施件数(延べ)	3	件	町民主体のまちづくりの推進を図るため、当該年度の個人町民税予算額(現年課税分)の2%程度の額を上限とし、その用途を町民または町内団体等が提案した事業に対して支援する制度を構築する。	Ⅰ	Ⅰ	1 現状のまま継続	972	普通	
					3	件					6,316		

年度別施策全体の事業費合計(千円)

H28事業費	972
H29予算	6,316

#### ②H29に実施した新規事務事業

	実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H29予算(千円)
1					
2					
3					

評価視点	評価結果		理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の妥当性	町民と行政の協働を進めるうえで、効果的な事業となり、今後も町民及び町民団体等に事業内容の周知を図り、気軽に活用いただけるよう努める必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)		
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	B	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)		

### 4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。		事業の方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成29年度以降の予算の方向性	
	A									
	B	2		4					拡大	
	C	1		3					維持	
	D								縮小	